



# ニッセイJPX日経400アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

## インデックス構成銘柄に限定されない投資対象



ニッセイアセットマネジメント株式会社

- ◆ 当ファンドではJPX日経400構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とし、中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざします。

### ポートフォリオ組入銘柄一覧

銘柄名	業種	組入比率	
		ファンド	ベンチマーク
ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	5.2%	0.7%
光通信	一般消費財・サービス	4.2%	0.1%
大塚商会	情報技術	3.8%	0.1%
日野自動車	資本財・サービス	3.6%	0.2%
ツルハホールディングス	生活必需品	3.5%	0.1%
沢井製薬	ヘルスケア	3.5%	0.1%
オリエンタルランド	一般消費財・サービス	3.3%	0.4%
ピジョン	生活必需品	3.2%	0.1%
オーエスジー	資本財・サービス	3.2%	0.1%
東洋ゴム	一般消費財・サービス	3.1%	0.1%
インターネットイニシアティブ	情報技術	2.9%	0.0%
MonotaRO	資本財・サービス	2.9%	0.0%
カルビー	生活必需品	2.9%	—
住友ゴム	一般消費財・サービス	2.8%	0.1%
三和ホールディングス	資本財・サービス	2.8%	—
良品計画	一般消費財・サービス	2.8%	0.1%
リロ・ホールディング	金融	2.7%	0.0%
バンダイナムコHLDGS	一般消費財・サービス	2.7%	0.2%
日本たばこ産業	生活必需品	2.7%	1.3%
住友大阪セメント	素材	2.7%	—
ユナイテッドアローズ	一般消費財・サービス	2.7%	0.0%
日本光電工業	ヘルスケア	2.6%	0.1%
ワコム	情報技術	2.6%	0.0%
東武鉄道	資本財・サービス	2.4%	0.2%
アイカ工業	資本財・サービス	2.4%	0.1%
スタートトゥデイ	一般消費財・サービス	2.4%	0.1%
テンプレホールディングス	資本財・サービス	2.3%	—
ダイハツ	一般消費財・サービス	2.3%	0.2%
コロプラ	情報技術	2.1%	—
アンリツ	情報技術	2.1%	0.1%
もしもしホットライン	資本財・サービス	2.0%	0.0%
塩野義製薬	ヘルスケア	2.0%	0.3%
イズミ	一般消費財・サービス	1.9%	0.1%
太平洋セメント	素材	1.8%	0.2%
AOKIホールディングス	一般消費財・サービス	1.6%	0.0%
ウエルシアHD	生活必需品	1.6%	0.0%
京阪電鉄	資本財・サービス	0.6%	0.1%

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は2014年3月末現在のポートフォリオの状況を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。対組入株式評価額比。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークはJPX日経インデックス400。

Nissay Asset Management

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。

●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

# ニッセイJPX日経400アクティブファンド

## ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

### <「JPX日経インデックス400」の著作権等について>

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

# ニッセイJPX日経400アクティブファンド

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.5552%(税抜1.44%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0324%(税抜0.03%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			

設定・運用は



商号等:ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会